

令和7年度大洗町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R7年度実績額)				令和7年度事業実績 (①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	所管課	備考
							交付金充当経費	国庫補助額	一般財源				
1	物価高騰対応重点支援給付金 (令和6年度住民税非課税世帯給付金及び不足額給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R7累計給付金額 1.令和6年度住民税均等割非課税世帯 1950世帯×30千円、子ども加算 200人×20千円のうちR7実績分 2.定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2,638人(48,530千円)のうちR7実績分	Ⅱ.物価高の克服	R7.3	R7.12	91,092,007	91,092,007	-	-	1.給付金 33,280,000円 事務費 756,402円 2.給付金 54,950,000円 事務費 2,105,605円	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の負担軽減が図られた。	福祉課 税務課	1.R6実施計画 No.7 2.R7実施計画 No.1
2	大洗町くらし応援商品券発行事業 【物価高騰対策支援事業】	① 町商工会が実施する商品券発行事業を補助することにより、昨今のエネルギー・食品価格等の物価高騰に直面する地域経済の活性化と生活者及び事業者への支援を図る。 ② 6.5千円分の商品券を5千円で販売する差額(プレミアム分)。 ③ プレミアム分(1.5千円×30,000部)及び事務費 ④ 町民及び大洗町商工会	Ⅱ.物価高の克服	R7.3	R8.3	41,342,628	41,110,000	-	232,628	①販売部数 24,252部 ②事務費 1,077,944円 補助金 40,264,684円	地域経済の活性化及び町民の家計負担軽減に繋がった。	商工観光課	R6実施計画 No.11
3	学校給食費支援事業 【物価高騰対策支援事業】	① 物価高騰の影響を受けて学校給食の材料費が高騰しており、給食の質と量の確保が困難となっている。家庭での負担も増えている状況を鑑み、保護者が負担する給食費の金額に変更が生じないよう高騰相当分に対し支援する。 ② 材料費(教職員分を除く) ③ 当初予算計上分(小中学校計) 7,062,000円及び 小学校分 300円×540人×11か月=1,782,000円 中学校分 300円×325人×11か月=1,072,500円 ※材料費の更なる値上がりに伴い、10月よりさらに下記補助額を追加支援 小学校分 200円×540人×6か月=648,000円 中学校分 300円×325人×6か月=585,000円 ④ 町内小中学校の児童生徒及び保護者 ※Cその他4,069千円は一般財源	米国関税措置	R7.4	R8.3	11,219,117	7,081,000	-	4,138,117	①支援件数 ・小学校 2校 ・中学校 2校 ②支援金額 ・小学校 6,740,517円 ・中学校 4,478,600円	物価高騰の影響を受けている保護者の負担を増やさずに食材を調達し、学校給食の質と量を維持することができ、子育て支援の一助にもなった。	学校教育課	R7実施計画 No.6
4	大洗町生活支援商品券配布事業 【物価高騰対策支援事業】	① 町内の加盟店舗(主に食料品店等)で使用可能な商品券を配布することで、物価高騰の影響を受けている全町民の生活を支援する。 ② 全町民への配布する商品券及び事務費 ③ 町民一人当たり7,000円分の商品券を配布 15,250人×7,000円=106,750千円(R7.12.1時点 15,266人) 事務費 5,727千円 合計 112,477千円 ④全町民(基準日:令和8年1月1日時点) 約15,250人 ※Cその他4,739千円は一般財源	Ⅰ.生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	※R8年度に繰越	67,419,409	67,419,409	-	-	事務費 4,739,409円 負担金 62,680,000円		商工観光課	R7実施計画 No.5
5	水道料金減免事業 【物価高騰対策支援事業】	① 町内の全世帯及び町内事業者に対し、水道の基本料金を減免することで、物価高騰の影響を受けている町民生活並びに企業活動を支援する。 ② 水道料金の基本料金 ③ 町内の全世帯及び全事業者(公的機関除く) 約7,800件 約7,800件の1月当たりの基本料金 13,200千円 13,200千円×5か月=66,000千円 事務費 322千円 合計 66,322千円 ④ 町内の全世帯及び事業者 約7,800件 ※Cその他2,794千円は一般財源	Ⅰ.生活の安全保障・物価高への対応	R7.12	※R8年度に繰越	39,197,352	39,197,352	-	-	経費内訳 ・1月分 13,003,804円 ・2月分 13,001,659円 ・3月分 12,980,209円 ・委託料 211,680円		上下水道課	R7実施計画 No.7
合計						250,270,513	245,899,768	-	4,370,745				